

様式5【行動実績記録（指針第8項、第9項）】

実施年月日	行 動 内 容
2. 5. 21	環境方針・環境目標・環境行動計画・環境管理体制を掲示板に掲示した。
2. 5. 22	全従業員を対象に、環境方針等の内容について説明会を実施した。
2. 6. 1	環境管理事業所の取り組み開始。 緑のカーテン植え付け。エアコンフィルターの清掃を実施した。
2. 8. 3	電気・紙の取組結果について統括責任者へ報告。 改善策について協議した。
2. 8. 6	朝の朝礼で全従業員に残業の際は不要電灯を消灯するよう指示した。 ボランティア清掃を実施した。
2. 9. 20	省エネ製品の提案件数、販売実績の中間報告を行い、今後の方針を確認した。
2. 10. 30	エコドライブ講習会の実施。

様式6【監査（指針第10項）】

【2年度】

（基準年度：平成31年4月～令和2年3月）

目標項目	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
電気使用量の削減	基準年度数値	510	515	585	710	855	820	560	555	650	675	720	690	7,845
	目標： 1 %削減・向上 実施	505	510	579	703	846	812	554	549	644	668	713	683	7,767
	当年度実績	557	530	564	688	829	830	538	521	630	631	749	678	7,745
	目標達成状況の評価	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○
	報告確認印	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬
省エネ設計・製品の提案	基準年度数値	—		—		—		—		—		—		
	目標： 現状把握 %削減・向上 実施	—		—		—		—		—		—		
	当年度実績	5		4		8		10		27				
	目標達成状況の評価	—		—		—		—		—		—		
	報告確認印	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬
ボランティア清掃の実施	基準年度数値	0		1		0		1		2				
	目標： 2回 %削減・向上 実施	0		1		0		1		2				
	当年度実績	0		0		1		1		2				
	目標達成状況の評価	○		×		○		○		○		○		
	報告確認印	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬	按 馬

※1. 「目標達成状況の評価」の欄は、目標の達成状況に応じて、○(達成)、×(非達成)を記入する。

※2. 「報告確認印」の欄は、環境管理統括責任者が報告を確認し、押印する。

様式6-2【監査（指針第10項）】

【 2 年度】

評価が ×の月	目標項目	原因・対策・効果
4・5 月	電気使用量の削減	【原因】 残業が多く、電灯・OA機器の使用量が増加した。 【対策】 残業時の不要電灯の消灯を徹底するよう指示した。 【効果】 不必要な電灯は、無意識に消すようになった。
7・8・9 月	ボランティア清掃の実施	【原因】 予定日に台風で実施できなかった。 【対策】 10～12月期に実施することにした。 【効果】 予定どおり実施できた。
9 月	電気使用量の削減	【原因】 節電の達成が続いたため気の緩みで使用量が増加した。また、猛暑でクーラーの使用時間が多かった。 【対策】 節電の取組の徹底とクーラーの使用の適正について指示した。 【効果】 節電の意識付けが再徹底された。
2 月	電気使用量の削減	【原因】 暖房の使用時間が多かった。 【対策】 温度調節とプラス1枚の衣服の取組について提案した。 【効果】 ウォームビズの取組が定着してきた。
月		
月		
月		
月		
月		
月		

※ 目標項目の評価が”×”の月ごと(目標達成状況の評価期間ごとでも可)にすべて記載してください。

様式7【評価・見直し（指針第11項）】

環境管理システムの評価

環境管理担当者が記録・報告などの与えられた役割を適切に実行し、環境管理システムが適正に機能している。

環境目標や具体的方策について説明会などにより周知を徹底し、社員一丸となって取り組みを推進した。

電気・紙使用量削減については、達成できなかった月があるが、その後の指示を徹底したことで目標達成に効果があった。

環境活動計画等の見直し

※ 継続して取り組む場合も記載してください。

夏場の緑のカーテン、エアコンフィルターの清掃に一定の効果を見出したため、次年度は、事務所内の照明のLED化を検討していく。

また、省エネ設計・製品の提案の現状を把握できたので、この件数を伸ばし、さらに販売に繋げていけるよう効果的な販売手法を検討していく。

今後も社員への周知を徹底するとともに、社員への環境教育を行い、意識改革に努める。